

私立専修学校運営費補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行		改 正 後									
私立専修学校運営費補助金交付要綱（昭和 56 年 3 月 3 日 岩手県告示第 285 号）		私立専修学校運営費補助金交付要綱（昭和 56 年 3 月 3 日 岩手県告示第 285 号）									
昭和 62 年 9 月 1 日告示第 728 号改正 平成 6 年 5 月 27 日告示第 464 号改正 平成 14 年 12 月 3 日 一部改正 平成 27 年 3 月 23 日 一部改正		昭和 62 年 9 月 1 日告示第 728 号改正 平成 6 年 5 月 27 日告示第 464 号改正 平成 14 年 12 月 3 日 一部改正 平成 27 年 3 月 23 日 一部改正 <u>平成 28 年 5 月 9 日 一部改正</u>									
第 1 （略）		第 1 （略）									
第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。		第 2 第 1 に規定する経費及びこれに対する補助額は、次のとおりとする。									
<table><tr><th>経 費</th><th>補助額</th></tr><tr><td>学校法人又は準学校法人が専修学校（高等学校又は大学（短期大学を含む。）に進学することを目的とする専修学校を除く。）を運営する場合に要する経常的経費のうち、人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費及び設備費（車両設備費を除く。）</td><td>定 額</td></tr></table>		経 費	補助額	学校法人又は準学校法人が専修学校（高等学校又は大学（短期大学を含む。）に進学することを目的とする専修学校を除く。）を運営する場合に要する経常的経費のうち、人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費及び設備費（車両設備費を除く。）	定 額	<table><tr><th>経 費</th><th>補助額</th></tr><tr><td>学校法人又は準学校法人が専修学校（高等学校又は大学（短期大学を含む。）に進学することを目的とする専修学校を除く。）を運営する場合に要する経常的経費（<u>国又は地方公共団体の他の経常的経費に対する補助事業等の対象となる学科に要する経費を除く。</u>）のうち、人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費及び設備費（車両設備費を除く。）</td><td>定 額</td></tr></table>		経 費	補助額	学校法人又は準学校法人が専修学校（高等学校又は大学（短期大学を含む。）に進学することを目的とする専修学校を除く。）を運営する場合に要する経常的経費（ <u>国又は地方公共団体の他の経常的経費に対する補助事業等の対象となる学科に要する経費を除く。</u> ）のうち、人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費及び設備費（車両設備費を除く。）	定 額
経 費	補助額										
学校法人又は準学校法人が専修学校（高等学校又は大学（短期大学を含む。）に進学することを目的とする専修学校を除く。）を運営する場合に要する経常的経費のうち、人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費及び設備費（車両設備費を除く。）	定 額										
経 費	補助額										
学校法人又は準学校法人が専修学校（高等学校又は大学（短期大学を含む。）に進学することを目的とする専修学校を除く。）を運営する場合に要する経常的経費（ <u>国又は地方公共団体の他の経常的経費に対する補助事業等の対象となる学科に要する経費を除く。</u> ）のうち、人件費（役員報酬及び退職金を除く。）、教育管理経費及び設備費（車両設備費を除く。）	定 額										
第 3 ～第 8 （略）		第 3 ～第 8 （略）									
摘要	改正理由 ・ 標記補助金以外で国又は地方公共団体から経常的経費に対する補助を受ける場合についての取扱いを規定するもの。										